

## 米国の北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除の反対を求める決議

北朝鮮は、我が国の主権を侵害した国家犯罪である拉致事件に対して、平成14年の「日朝首脳会談」において、その事実を認め謝罪したにもかかわらず、その後、誠意ある対応を行っていない。そのため、拉致問題については国際的関心も高まり、特に米国が北朝鮮をテロ支援国家に指定していることは、北朝鮮に強い圧力となり、この問題解決に毅然たる態度で臨む我が国の様々な取組を後押しするものとなっている。

このような中、米国は北朝鮮の一部核施設の「無能力化」などの見返りとして、テロ支援国家の指定解除を行うのではないかという観測が伝えられている。

拉致問題が進展しない中、米国によるテロ支援国家指定解除の動きは、拉致という国家テロを容認しかねないものであり、拉致問題解決に当たり大きな影響を及ぼすものである。

よって神奈川県議会は、拉致問題の解決及びテロ活動の阻止に向けた国際的な連携を確保する立場から、政府が一刻も早く拉致被害者全員の救出を図るために、米国が北朝鮮に対するテロ支援国家指定を解除しないよう、最大限の外交努力を講じられることを強く求める。

以上のとおり決議する。

平成19年12月20日

神奈川県議会